

拉致問題対策本部本部長
内閣総理大臣

菅 直 人 様

拉致問題の早期解決
に関する要望書

平成23年2月3日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会
会長 東京都知事 石原 慎太郎

拉致問題の早期解決について

北朝鮮は、昨年3月に大韓民国の哨戒艦天安号を爆破し、11月には延坪島を砲撃するなど、北東アジアの平和と安定を脅かす行為を続ける一方で、最近では6カ国協議や日朝交渉の再開に前向きな姿勢を見せ始めています。朝鮮半島情勢の緊迫化については、我が国をはじめ世界各国が強く懸念をしているところであり、先の米中首脳会談でも主要な議題として北朝鮮問題が話し合われたところです。

このような状況下、拉致問題については、平成14年10月に5名の方々の帰国が実現し、平成16年5月と7月にその御家族が帰国して以来、何ら進展が見られていません。拉致被害者の帰国を待ち望む御家族は高齢化が進み、残された時間は刻一刻と少なくなっています。自分が生きているうちに会いたいとの痛切な訴えを聞くたびに胸が痛みます。拉致問題の解決には、もはや一刻の猶予もありません。

我が国政府は、拉致問題解決のためには、「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はあり得ない」という基本方針を堅持し、国家として、拉致問題の早期解決に全力で取り組むという断固たる姿勢、決意をあらためて明確に示すべきであります。その上で、アメリカ合衆国や大韓民国を始めとする国際社会との連携を一層緊密にし、北朝鮮のペースに巻き込まれることなく、昨年11月29日の拉致問題対策本部会合で決定した拉致被害者に関する再調査を北朝鮮に強

く要求することや、追加制裁を視野に入れた新たな措置の検討など
8項目の取組を速やかにかつ確実に実施し、日本政府が主導権を握
った日朝交渉により一日も早い解決を目指すべきであります。

我々「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」は、拉致問
題に対する国民の関心をさらに高め、国民世論の喚起に引き続き努
めていくこととし、我が国政府に対して、北朝鮮に対して毅然とし
た姿勢を貫き、現在の膠着状態を一刻も早く打開する具体的な行動
を求め、下記の事項について要望いたします。

記

- 1 国家として、政府一丸となって拉致問題の一日も早い解決に全
力で取り組む姿勢をあらためて明確に示すこと。
- 2 8項目の取組を早急に実施し、「圧力と対話」という姿勢で北朝
鮮を交渉の場に引き出し、拉致問題の全面解決を強く迫り、一日
も早くこれを成し遂げること。
- 3 交渉の再開にあたっては、米韓両国を始めとする国際社会と緊
密な連携を図りながら進めること。
- 4 北朝鮮に不測の事態が発生した場合に備え、適切に対応できる
よう準備を進めること。